一般質問

後期高齢者健康診査について



大豆生田春美 議員

質問：検査項目に聴力検査を追加する考えはあるか伺います。

答弁：本市の健診受診者の９割が受診する集団検診では、正確な検査を行うために必要な部屋の確保が構造上困難であり、個別医療機関、いわゆるかかりつけ医での健診についても、診察室や待合室に隣接した場所では空調音や廊下の足音、患者の話し声などの背景雑音により正確な判断が難しいことから、聴力検査の実施は困難と考えています。

質問：高齢者向けの補聴器購入補助制度の新設について、市の考えを伺います。

答弁：身体障害者手帳を持たない軽度・中等度難聴の高齢者向け補聴器に関する補助制度は、県内８自治体が実施していることを承知しています。昨今、認知症に関する大学や研究機関の研究で、軽度難聴でも認知症の原因になるということが公表されています。本市でも、介護が必要になった主な理由は認知症が上位であるので、認知症予防の観点から、何らかの対策を行うことが有効だと判断しています。今後検討し、実施に向け、制度設計に着手したいと考えています。

本市の目指す防災行政について



前田　則隆 議員

質問：共助への支援について、市の防災訓練を通して、各地区の自治会などとの協力体制は、どのような成果を上げているのか。

次に地区を越えた広域的な連携組織についてどのように位置付け、どのような仕組みをつくり、支援していくのか。

そして自主防災組織が災害時に迷うことなく行動できるよう活動マニュアルを作成する考えがあるのか伺います。

答弁：大田原西部地区自主防災組織連絡協議会が、複数の自主防災組織による広域的な連携組織として活動しています。今年度から一部の自主防災組織に対し、地域の実情に応じた地区防災計画の策定を促しているところです。

広域的な連携組織への支援については、各自主防災組織に対して活動費補助金を交付しています。

現在、自主防災組織の活動のうち、自主避難所の開設・運用の参考マニュアルを作成しています。今年度実施する防災訓練において内容を検証し、必要な修正を加えた上で、各自主防災組織へ配付したいと考えています。